

16日	「浜益小学校卒業式」	浜益小
18日	「予算特別委員会」	第一委員会室
19日	「市内小学校卒業式」	花川小ほか
	「行政改革推進本部会議」	庁議室
	「教育委員会会議3月臨時会」	203会議室
	「教育委員勉強会」	203会議室
20日	「厚田小学校卒業式」	厚田小
22日	「31年第1回市議会定例会最終日」	議場
	「3月定例校長会・教頭会合同会議」	りんくる視聴覚室
25日	「望来小学校閉校式(校旗返納)」	望来小
26日	「教育委員会会議3月定例会」	第二委員会室

建設文教常任委員会質疑(31年2月)

質問者@党派 ■質問事項	質 問 の 趣 旨	答 弁 要 旨
【本委員会】 阿部裕美子委員@公明 ■コミュニティ・スクールの導入について	学校運営協議会の委員を学校はどのように人選するのか。	学校評議員の役割を担う「学校支援推進員」の方を協議会委員に移行させるとともに、+αで人選するものと考えている。
【本委員会】 堀弘子委員@無所属 ■コミュニティ・スクールの導入について	①先行実施する2校に続き、間を置かずに翌年度に導入を図る計画だが、期間をとって導入したほうがよいのではないか。	先行実施校での課題・成果を伝える場を市教委で設定し、しっかりと他校の取り組みに活かしてもらう。
	②花川中学校区のように小学校が複数校あっても、初めから1つの運営協議会としたほうがよいのではないか。	小学校が複数校の場合は、調整を要するので、まずは単独で設置し、関係校の間で合同を進めるべきとの結論が出たなら、その判断を尊重する。
堀 弘子@無所属 ■石狩市立学校における働き方改革推進計画	①計画期間が3年だが、石狩はすでに取組んでいることが多いのだから、無理に3年にする必要はないのではないか。	本計画は、北海道アクション・プランを基本に管内で足並みを揃え作成した。目標年が2020年度であることから、計画期間も3年間としている。
	②ACTION1の「本来教員が担う業務」とは何か。また、専念するために必要な環境整備とは何か。	教員が本来担うべき業務としては、「授業・学習指導」、「学級担任等の学級経営」、「生徒指導」等があげられる。しかし、実際には、それらの業務以外にも、「授業準備」、「学習評価や成績処理」、「学校行事等の準備・運営、地域行事等への参画等」、「進路指導」、「支援が必要な児童生徒・家庭への対応」などを教員が主となり担っている。本計画のアクション1では、こういった業務について、教員をサポートするための施策を記載している。
	③目標達成のためには年度毎の評価（検証、改善）の文言が必要ではないか。	教職員の働き方改革は、めまぐるしく状況が変化しており、部活動休養日や週当たりの勤務時間数などの事項も、今後逐次改正していくことから、明確な評価指標の設定が難しく「取組内容及び成果を検証する」と本計画では記載している。今後、働き方改革の取り組み状況について、国、道において調査が行われることから、それらも活用して検証していく。
	④部活動休養日が73日となっているが実施状況は？また、朝練や自主練習も対象に含まれるのか。	部活動休養日は市内全ての中学校で実施予定。部活動は、基本顧問立会いのもとで行われるため、その時間も対象に含まれる。
	⑤目標時間の週60時間は適正なのか。	厚労省が週60時間の勤務時間を示しており、道の計画に準拠し管内横並びで設定している。ただ、国から新たな時間外勤務の上限値が示されたため、本計画も改定見込み。
	⑥市として勤務時間調査をするつもりはなかったのか。	学校からの聞き取りで、国や道と大差ないと認識しており、教員への負担感が大きい「調査」を実施する考えはなかった。
	⑦市として勤務時間調査をするつもりはなかったのか。	学校からの聞き取りで、国や道と大差ないと認識しており、教員への負担感が大きい「調査」を実施する考えはなかった。
阿部裕美子@公明党 ■石狩市立学校における働き方改革推進計画	①勤務時間の把握方法は？	管理職による現認、職員からの報告により行っている。
	①-1（再質） 勤務時間を管理するシステムはあるのか。	今はない。しかし、本計画で客観的な把握を検討することになっている。校務支援システムで次年度、時間管理システムが導入されるので、その活用を検討。

建設文教常任委員会質疑(31年2月)

質問者@党会派 ■質問事項	質 問 の 趣 旨	答 弁 要 旨
	②学校の定時勤務時間は？	例としては8時10分から16時40分の7時間45分勤務だが、時間帯は学校により多少前後する。休憩時間は45分。このうち、子ども達は8時から16時までいる。そのため、休憩時間はないようなもの。
	③自宅への持ち帰り業務はあるのか。	授業準備、保護者対応などは子供の下校後となり前述の勤務時間は当然オーバーする。早く帰宅しなければならない子どもがいるような教諭などは、持ち帰りで行わざるを得ない状況である。
	④週60時間を超える職員はどのくらいいるのか。	市内の学校に調査はしていないので、人数は把握していない
	⑤目標値は週60時間の週単位ではなく、月単位の方がいいのでは？	時間単位の問題ではなく、まず学校が行っている業務の整理が課題である。そのためには保護者や地域の理解も必要である。
	⑥校務支援システムの導入状況は？	今年度末で15校。厚田、石狩の統合後は、すべての学校に導入予定。
三崎 伸子@日本共産党 ■石狩市立学校における働き方改革推進計画	①タイムカードは導入されているか。	していない。
	②教員を増やして欲しい。	市教委も同じ認識。ただし、教職員定数は国・道の基準がある。それ以外には加配を活用し教員を配置している。

建設文教常任委員会質疑(31年3月)

質問者@党派 ■質問事項	質 問 の 趣 旨	答 弁 要 旨
【本委員会】 三崎委員@共産党 ■厚田学園及び石狩八幡小学校の校章の選考結果について	子どもたちの意見を選考に反映させるという意見はなかったのか。	開校準備委員会において、そのような意見も出たが、両委員会とも最終的には委員会において決定する判断をした。
【本委員会】 堀委員@無所属 ■厚田学園及び石狩八幡小学校の校章の選考結果について	①基本デザインの補正とはどのようなことが考えられるか。 ②同じデザインがないか、調査を尽くしたか。	①色またはデザインの若干の修正である。 ②意匠登録を検索するサイトや「八幡」のつく学校名の校章などを調査した。そもそも校章を意匠登録することが一般的ではないのが現実であり、調査にも限りがある。
【本委員会】 三崎 伸子@日本共産党 ■全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について	①痩せている女子は何人くらいか。 ②指導はしているか。	痩せている女子生徒は10名弱。 食育指導、健康指導を学級指導、保健体育などとともに、養護教諭も指導している。
【本委員会】 堀弘子委員@無所属 ■全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について	同じ児童生徒の意識が小学校と比べ中学校でどのように変化したか比較しても良いのでは。	データの比較が出来るかを含め、検討してみる。
【所管事務調査】 三崎 伸子@日本共産党 ■運動会などの学校行事について	運動会に参加したくないという児童生徒もいるようだ、学校では指導しているのか。	運動会への参加については、その意義（粘り強く、仲間と協力する、目標に向かって努力するなど）について学級でも指導している。
【所管事務調査】 三崎委員@日本共産党 ■いじめについて	①現在、深刻なケースがあるか。 ②アンケートで把握していなかったのか。小か中か。 ③アンケートに書けなかった、言えなかったのではないか。	①②2月末に、いじめにより不登校になったと保護者から申し出があり、現在事実確認中。事実であれば重大事態となり、(公表にあたっては)被害者との調整も出てくるので、いまこの場での回答は差し控えたい。 ③今後の調査にもよるが、改善点が見えてくれば直していきたい。
【所管事務調査】 堀弘子委員@無所属 ■教育大綱に係る教育委員会の取組状況について	①調査研究した中で、市として具体的に取り組んだことは何か。 ②これからも充実させ、適正な支援策をお願いしたい。(要望)	困難に直面している家庭の状況把握、総合的な支援を行うため、SSW、家庭生活支援員による「協育イクサートーム」をH28に発足し、教育と福祉の連携のもと支援にあたってきた。今後も、学校とも協働し、生活環境の改善や学習などの支援を必要とする家庭へのフォローに努めていきたい。
■教育プランについて	目標値の達成が困難と思われる施策はあるか。あればその理由は何か。	① 学校図書館図書標準達成校数 ⇒小学校では学校司書の配置・派遣体制整備が整って蔵書の管理も進み、ほぼ達成が見込めてきているが、中学校は昨年度まで学校司書の関わりがなく、蔵書の管理が進まなかったなどの要因から達成は難しい。 ② 「読書が好き」と回答した児童生徒の割合 ⇒ブックスタートや小学校図書館への学校司書配置など、所管として取組を進めているが、数値は下がっている状況。今後は取組のあり方など、検討する。 ③ 「朝食を毎日食べていますか」という設問に対して「全くしていない」と回答した児童生徒の割合 ⇒目標値を「0.0」という究極の値としているので達成は難しいが、今後も出来る限り「0.0」に近づけるように、児童生徒やPTAへ働きかけていく。

建設文教常任委員会質疑(31年3月)

質問者@党会派 ■質問事項	質 問 の 趣 旨	答 弁 要 旨
		<p>④ 「普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム（コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）をしますか」という設問に対して2時間以上と回答した児童生徒の割合 ⇒全国的な傾向で割合が高くなっているため達成は難しいが、今後も「いしかりふれあいDAY」の取組を継続し、児童生徒やPTAへ働きかけていく。</p> <p>⑤ メール配信サービス登録件数（不審者情報） ⇒登録件数を増やしていくという目標となっているが達成できていない状況。今後も登録の有効性を周知し、登録者増に向けた努力をしていく。</p> <p>⑥ 石狩市学び交流センター・公民館全館・カルチャーセンターの延べ利用者数。 ⇒利用回数は増加傾向にあるが、利用一回当たりの人数が減ってきているため、延べ人数が減少している状況で達成は難しい。目標値の修正を検討していく。</p> <p>⑦ 石狩市の人口に占める利用者登録の割合 ⇒高齢化は一因と考える。なお市民図書館では「実際に利用している」状態を把握するため、石狩市の場合は長期未利用者（3年間未利用者）を除籍している。</p> <p>⑧ 市民図書館（本館）の入館者数 ⇒市の人口減などの状況を勘案すると、設定した目標値が実態と合っていなかったかと思われる。</p> <p>⑨ 当該年度に受入れた寄贈資料点数 ⇒毎年、ほぼ同数の資料を受け入れていることから、この実績値が現実的な数値と考えられ、目標値が高過ぎたのではないかと思われる。</p> <p>⑩ 地域行政資料の点数 ⇒資料受入の経験を積んだ司書を学校図書館に勤務させる状況が続いていることによる、司書スキルの低下が考えられる。 また、設定した目標値も業務量の実態と合っていなかったかと思われる。</p> <p>⑪ 資料館全館の延べ入館者数 ⇒厚田資料館が無くなったことが大きな要因。砂丘の風資料館の利用者数も減っている状況。目標値の修正を検討していく。</p>
■平成31年度の重点取組について	平成31年度特に重点を置いて取組みを予定しているものは？	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領への対応準備 ・学力向上（エキスパートサポーター増員） ・活力ある学校（働き方改革、転送電話等） ・開かれた学校（コミュニティスクール） ・学校の整備（厚田学園、石狩八幡小統合） ・学校図書館の充実（中学校の司書を増員）
■子どもの権利の保障の推進について	子どもの権利保障推進について、どのような取組を行っているか	<p>子どもが自分自身を守るため、小3・保護者・教職員がCAPプログラムに取り組んでいる。平成30年度は市内小学校13校で実施。また、市部局では「いしかり子育てガイドブック」や、幼稚園・保育園でのCAPプログラム、外部講師による「生きる権利」の基礎となる「いのちのはなし」などによる普及啓発にも取り組んでいる。併せて、子どもの「参加する権利」の取組として「子ども議会」を実施している。</p>
■学校給食における地元産食材の使用割合について	H29学校給食における米及び主要野菜のうち地元産食材の使用割合は？	52.8%となっている。

<p>質問者@党派派 ■質問事項</p>	<p>質 問 の 趣 旨</p>	<p>答 弁 要 旨</p>
<p>【一般質問】 上村 賢@平和な大地を守る会 ■給食の残食について</p>	<p>①H27年度の残食は83トンとのことだったが、新給食センター稼働後の残食の状況は？ いろいろと手を尽くしても残食が減らない原因は？給食時間が短いのではないか？</p> <p>②新給食センター稼働後のリサイクルの状況とリサイクル経費は？</p>	<p>・新センターは以前とは違って洗浄室での残食計量ができず、以前把握できなかった米飯やパンの残食もカウントしているので、以前と数字での比較はできない。副食類に限っての目視の状況は、これまでと同じかやや少なめ。 ・家で食べたことがない料理は給食でも食べない、学校も全部食べるさせる指導をしていないことなどが原因か。子どもへの食の指導と保護者への啓発にも努める。 ・給食時間が短いことが残食の大きな原因になるのなら、例えば昼休みの時間との調整を検討するなど、学校に働きかける必要を感じる。</p> <p>・H30年度から残食は全量リサイクル。53トンを230万円程で処理する見込み。</p>
<p>【一般質問】 加納 洋明@公明党 ■食品ロス削減について</p>	<p>①平成28年第3回定例会で、給食の食べ残し削減に向けた取組みを求めたところであるが、その後の状況は？</p>	<p>・食に関する指導に加え、いしかりウィークや市内生産者から命の大切さの講話を聞くなど実施。新給食センターの稼働後も食べ残しの状況に大差ないので、今後も食に関する指導と献立・調理方法の工夫の両面から食べ残し削減に努める。</p>
<p>【一般質問】 長原 徳治@日本共産党 ■新年度における教育行政の方針は</p>	<p>①市内の学校教育は向上が続いていると評価する。小学校新指導要領への移行準備など、新年度の学校教育への取り組みは？また、教育プランで掲げる目標値のうち学校教育に関するものの達成状況と今後の重点目標は？</p> <p>②石狩市教職員の働き方改革方針について、1月の中央教育審議会答申をどう考える？市の働き方改革推進計画は内容が不十分。早急な見直しが必要と考えるがどうか？タイムスケジュールがあれば示せ。</p> <p>③生涯学習の振興が図られていると感じるが、更なる支援として、公民館の将来方向を決めるべき時期では？また、新年度に市の文化芸術基本計画を検討する予定はないのか？</p>	<p>・小学校の外国語教育やプログラミング教育には29年度から取り組んでおり、今後も授業支援と研修等で教員のスキルアップを図り、新指導要領に適切に対応するよう準備を進める。 ・教育プランは29年度で7/15項目が目標達成。新年度の学校教育は、知・徳・体+学校運営体制の強化と地域とともにある学校づくりの4本柱を重点にして取り組む。 ・市の教育プランの基本理念はSDGsとも共通。今後もこの基本理念を広く共有し、本市の教育を推進する。</p> <p>・中教審答申が教員定数などに踏み込まなかったのは残念。このことについては全国都市教育長協議会などで引き続き国に要望する。 ・市の働き改革計画は、道のアクションプランに準拠して管内で足並みを揃えたものであり、今後、道プランの改正に合わせて市の計画も見直す。 ・3月中には中教審答申を受けた国の通知が来る見込みなので、それ以降速やかに見直していく。</p> <p>・公民館の将来は選択が迫られる時期になっていると認識。検討を加速するとともに、方向が定まるまでは現施設の良い維持管理に努める。 ・文化芸術基本計画は、これまでの取組みを検証しながら、新年度行う新教育プラン策定作業の中で、策定の必要性を検証する。 ・生涯学習の充実、現教育プランのもと、一定の成果を挙げたと考える。社会教育施設の機能の維持充実を基礎に、市民の学習ニーズに応えていく。</p>

<p>質問者@党派 ■質問事項</p>	<p>質問の趣旨</p>	<p>答弁要旨</p>
<p>【一般質問】 青山 祐幸@自由民主クラブ ■小学校卒業式の羽織、袴について</p>	<p>①石狩市における着用比率の状況は？ ②袴の着用が増えてきた現状を市教委としてどう考えているのか？ ③学校、PTA、教育委員会で自粛の方向に話し合うつもりはないか？</p>	<p>・袴の着用率が高くなってきた学校があることは承知しているが、学校により状況はさまざま、全く袴の着用がないところもある。 ・小学生の服装は、基本的に家庭の良識に任されるもの。ただし、健康や安全面の心配や経済的な事項も含め、袴着用にもさまざまな議論があることは承知。 ・各校が、懇談会などの機会に袴着用で起きている問題を説明し、保護者にこの問題を考えてもらう場面を設けるなど、適切に取り扱うよう学校に助言する。</p>
<p>【一般質問】 阿部裕美子@公明党 ■学校教育の更なる国際化に向けた取組みについて</p>	<p>①新学習指導要領の全面実施に備え、小学校へのALTの増員が必要ではないのか？</p>	<p>・ALTは授業補助に当たっているが、各小学校に毎週派遣できるよう日程調整を行い、充足できる体制となっていることから、現時点での増員は計画せず。今後、新指導要領完全実施後の教員の負担も見極め、増員の必要性を判断する。</p>
<p>【一般質問】 堀 弘子@無所属 ■教育について</p>	<p>①野田市の事件を教訓に、いじめアンケートに保護者の虐待が記されているときの取扱いを関係機関で共有しておくべき ②ネットいじめなど子どものネットトラブルの防止には、保護者の意識啓発も必要と思うがどうか？</p>	<p>・今回の事件を踏まえた国の対処方針が近く届くので、これに基づき学校や児童相談所など関係者すべてが認識を共有する。 ・質問者と同じ認識。学校では保護者にも参加を呼びかけて専門家の話を聞いたり、PTA研修会や入学説明会などで保護者を啓発している。市教委もリーフレットを保護者に配布している。今後も学校と連携し、より効果的な啓発手法を検討する。</p>
<p>【一般質問】 神代知花子@無所属 ■子ども総合支援の成果検証と不登校、青年期ひきこもりと長期高齢化するひきこもりについて</p>	<p>①支援拠点の相談実績、協育エキスパートチームの活動状況と、見えてきた課題やニーズは？ また支援とつながっていない不登校者の数は？ 支援につながっていない不登校児の日常は？ ②支援につながらない家庭にはどのような課題があると考えます？ 義務教育修了後にSSWから家庭生活支援員に引き継ぐことが必要では？</p>	<p>・SSWはH29年度、学校巡回118回、328案件に1,327回対応。そのときはまだ学校にSSWの役割等が十分に浸透していない課題があったが、H30年度に学校配置に切り替え、こうした課題の解消と新たなニーズの掘り起こしが着実に進んでいる。 ・支援につながっていない不登校児は小中計18人いるが、学校と連絡が取れており、ひきこもり状態というわけではない。 ・18人の不登校児の日常は、ずっと在宅という者もいるかもしれないが、他にも放課後登校、アルバイト、別室登校などさまざま。 ・問題を抱えながらあえて家庭での教育を選んだり、当事者が外部の支援を求めようとしない点が課題だが、学校との接触機会も活用し、求めれば支援の用意がなされているということを伝えるよう努める。 ・支援につながらないのは本人がもとめていないからであり、そうした状態が変わらない限りSSWから家庭生活支援員につなぐことは難しい。</p>